

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東急株式会社（証券コード：9005）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 東急グループの中核会社。田園都市線および東横線を中心とする沿線は通勤通学路線として人気が高く、他社路線との相互直通運転も充実している。沿線を中心に多数の不動産賃貸施設、商業施設、ホテルなども運営している。22年1月に鉄道運賃の変更認可申請を行い、4月に認可された。23年3月から運賃改定が実施される見込みである。また23年1月に東急歌舞伎町タワーが竣工予定である。
- 交通事業やホテル・リゾート事業の需要は回復傾向にある上、事業構造改革による固定費の削減も進んでいる。今後は主力事業の需要回復や固定費の削減に加え、鉄道運賃改定による増収効果も見込まれるため、中期的にコロナ前の営業利益水準への回復が視野に入りつつある。ただ足元では鉄道を中心にエネルギーコストが上昇しているため、利益への影響を確認していく。財務構成に大きな変化は無い。東急歌舞伎町タワーの竣工によって設備投資はピークアウトすると見られ、その後は財務改善が進む見込みである。以上より格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期営業利益は400億円（前期比26.8%増）の計画。不動産事業での前期の大型物件販売の反動減や動力費の増加といったマイナス要因はあるものの、鉄道、バス、ホテルの需要回復などにより増益となる見通し。24/3期以降も事業のスリム化による構造的な固定費の削減が進むと見られる上、鉄道の運賃改定による収益寄与も見込まれる。
- 23/3期第2四半期末自己資本比率は29.0%（22/3期末28.4%）、DERは1.7倍（同1.7倍）。東急歌舞伎町タワーの竣工などに向けて有利子負債が増加した一方、利益蓄積による自己資本の増加が進んだ。当面の設備投資は営業キャッシュフローの範囲内と見られることから、今後有利子負債が増加する可能性は低い。また、EBITDAの回復や自己資本の増加が想定されることから、中期的に財務内容は改善すると見込まれる。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：東急株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第64回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2008年6月6日	2023年6月6日	2.70%	AA-
東京急行電鉄株式会社第74回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年6月16日	2026年6月16日	1.882%	AA-
東京急行電鉄株式会社第76回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年6月7日	2027年6月7日	1.563%	AA-
東京急行電鉄株式会社第77回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2023年6月12日	0.987%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
東京急行電鉄株式会社第78回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2028年6月12日	1.528%	AA-
東京急行電鉄株式会社第79回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月28日	2024年4月26日	0.709%	AA-
東京急行電鉄株式会社第80回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年4月28日	2029年4月27日	1.211%	AA-
東京急行電鉄株式会社第81回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月3日	2025年6月3日	0.535%	AA-
東京急行電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月3日	2033年6月3日	1.307%	AA-
東京急行電鉄株式会社第83回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月22日	2031年4月22日	0.459%	AA-
東京急行電鉄株式会社第84回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月22日	2036年4月22日	0.662%	AA-
東京急行電鉄株式会社第85回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2036年9月26日	0.761%	AA-
東京急行電鉄株式会社第86回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2046年9月26日	0.951%	AA-
東京急行電鉄株式会社第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月29日	2028年5月29日	0.315%	AA-
東京急行電鉄株式会社第88回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年5月29日	2038年5月28日	0.723%	AA-
東京急行電鉄株式会社第89回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年1月24日	2039年1月24日	0.749%	AA-
東京急行電鉄株式会社第90回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年1月24日	2049年1月22日	1.114%	AA-
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年9月19日	2039年9月16日	0.470%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月19日	2049年9月17日	0.750%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月10日	2030年6月10日	0.340%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年6月10日	2040年6月8日	0.700%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2020年12月10日	2025年12月10日	0.110%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2020年12月10日	2030年12月10日	0.300%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月3日	2024年6月3日	0.001%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年6月3日	2041年6月3日	0.620%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年12月22日	2026年12月22日	0.17%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2021年12月9日	2031年12月9日	0.240%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2022年6月1日	2032年6月1日	0.479%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年6月1日	2042年5月30日	0.959%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100億円	2022年12月15日	2027年12月15日	0.49%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100億円	2022年12月6日	2032年12月6日	0.749%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2022年3月10日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東急株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル